

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	I-1		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)					
						財政健全化等	×	歳入総額	23,317,212	21,200,148	実質収支比率	3.1	4.9							
市町村名	長門市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	22,673,243	20,438,362	経常収支比率	92.0	90.1	(※1)	(92.0)	(90.1)					
					首都	×	歳入歳出差引	643,969	761,786	標準財政規模	13,503,730	13,703,723								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	228,107	90,351	財政力指数	0.34	0.34								
					中部	×	実質収支	415,862	671,435	公債費負担比率	19.1	20.2								
人口	22年国調(人)	38,349	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-255,573	215,288	健全化判断比率										
	17年国調(人)	41,127			山振	○	積立金	637	430,471	実質赤字比率										
	増減率(%)	-6.8			低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率										
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	36,786	第1次	22年国調	2,741	17年国調	3,591	指数表選定	○	実質単年度収支	-254,936	654,209	資金不足比率(※4)							
	うち日本人(人)	36,435		2.741	3,591															
	26.01.01(人)	37,384	第2次	2.741	3,591	基準財政収入額	3,358,789	3,341,246	実質公債費比率	12.1	14.0									
	うち日本人(人)	37,023		4.280	5,242	基準財政需要額	10,004,108	10,003,032		将来負担比率	48.3	58.9								
	増減率(%)	-1.6	23.3	24.5	標準税収入額等	4,287,713	4,279,942	所得負担比率												
	うち日本人(%)	-1.6	11,337	12,478	経常経費充当一般財源等	11,722,317	11,659,758				標準税収入額等									
面積(km ²)	357.29	61.8	58.4	歳入一般財源等	15,489,909	15,160,441	経常経費充当一般財源等													
人口密度(人/km ²)	107			歳入一般財源等	15,489,909	15,160,441						歳入一般財源等								
世帯数(世帯)	15,143								歳入一般財源等											
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)			地方債現在高	23,679,965	23,786,815	債務負担行為額(支出予定額)	925,214	1,548,137	収益事業収入	-
	市区町村長	1	7,900		一般職員	422		1,310,310		3,105	うち公的資金		20,056,572	20,147,180						
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	67	168,036	2,508		土地開発基金現在高	446,044		792,860							
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	21	68,943	3,283		財政調整基金	2,100,990	2,100,353								
	議会議長	1	4,250		教育公務員	2	*	*	減債基金	85,031	84,653									
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	3,963,124	3,359,598									
	議会議員	16	3,200		合計	424	1,318,200	3,109	積立金現在高											
					ラスパイレス指数				97.5											
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	一般会計等の一覧			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(11)	山口県市町総合事務組合一般会計	(20)	長門市文化振興財団									
(2)	電気通信事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	漁業集落排水事業特別会計	(12)	山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	(21)	やまぐち農林振興公社											
		(5)	後期高齢者医療事業特別会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	(22)	山口県国際交流協会											
				(10)	湯本温泉事業特別会計	(14)	山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	(23)	ながと物産											
						(15)	山口県市町総合事務組合山口県自治会館管理特別会計													
						(16)	山口県後期高齢者医療広域連合一般会計													
						(17)	山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計													
						(18)	萩・長門清掃一部事務組合一般会計													
						(19)	豊浦大津環境浄化組合一般会計													

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	3,711,780	15.9	3,621,759	28.4	普通税	3,591,742	96.8	21,179	議会費	174,026	0.8	-	174,026	
地方譲与税	187,265	0.8	187,265	1.5	法定普通税	3,591,742	96.8	21,179	総務費	3,613,209	15.9	347,380	2,774,994	
利子割交付金	10,665	0.0	10,665	0.1	市町村民税	1,492,536	40.2	21,179	民生費	5,806,761	25.6	161,984	3,077,534	
配当割交付金	27,840	0.1	27,840	0.2	個人均等割	57,950	1.6	-	衛生費	2,478,326	10.9	463,401	1,431,860	
株式等譲渡所得割交付金	14,249	0.1	14,249	0.1	所得割	1,225,780	33.0	-	労働費	81,041	0.4	-	50,307	
地方消費税交付金	397,453	1.7	397,453	3.1	法人均等割	78,933	2.1	-	農林水産業費	1,789,074	7.9	434,300	1,126,467	
ゴルフ場利用税交付金	6,376	0.0	6,376	0.1	法人税割	129,873	3.5	21,179	商工費	578,747	2.6	-	339,863	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,767,096	47.6	-	土木費	1,633,951	7.2	844,388	1,149,335	
自動車取得税交付金	26,522	0.1	26,522	0.2	うち純固定資産税	1,753,487	47.2	-	消防費	633,064	2.8	139,210	518,405	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	94,344	2.5	-	教育費	2,652,806	11.7	1,432,038	1,195,081	
地方特例交付金	9,285	0.0	9,285	0.1	市町村たばこ税	237,766	6.4	-	災害復旧費	70,031	0.3	-	2,717	
地方交付税	9,406,259	40.3	8,403,197	65.9	鉦産税	-	-	-	公債費	3,103,160	13.7	-	2,951,104	
普通交付税	8,403,197	36.0	8,403,197	65.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支だち費	59,047	0.3	59,047	54,247	
特別交付税	1,003,062	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	120,038	3.2	-	歳出合計	22,673,243	100.0	3,904,260	14,845,940	
(一般財源計)	13,797,694	59.2	12,704,611	99.7	法定目的税	120,038	3.2	-						
交通安全対策特別交付金	4,056	0.0	4,056	0.0	入湯税	30,017	0.8	-						
分担金・負担金	60,461	0.3	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	687,958	3.0	15,129	0.1	都市計画税	90,021	2.4	-						
手数料	42,757	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,486,767	10.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,688,999	7.2	-	-	合計	3,711,780	100.0	21,179						
財産収入	87,757	0.4	19,035	0.1										
寄附金	51,982	0.2	-	-										
繰入金	349,346	1.5	-	-										
繰越金	761,786	3.3	-	-										
諸収入	599,649	2.6	728	0.0										
地方債	2,698,000	11.6	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	23,317,212	100.0	12,743,559	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	97.7	97.4
現・計	98.7	98.6
市町村民税	94.9	94.8
純固定資産税	85.1	85.8

区分	平成26年度	平成25年度
公営事業等への繰出	3,026,078	282,844
国民健康保険事業会計の状況	974,679	140,762
再差引収支	176,115	6,370
加入世帯数(世帯)	61,210	10,167
観光施設	398	100
介護サービス	429,784	111
国民健康保険	1,383,892	361
その他		

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,931,337	43.8	7,469,684	7,375,049	57.9
人件費	3,804,902	16.8	3,570,663	3,476,243	27.3
うち職員給	2,339,665	10.3	2,159,414	-	-
扶助費	3,023,275	13.3	947,917	947,702	7.4
公債費	3,103,160	13.7	2,951,104	2,951,104	23.2
元利償還金	3,103,160	13.7	2,951,104	2,951,104	23.2
うち元金	2,804,850	12.4	2,662,568	2,662,568	20.9
うち利子	298,310	1.3	288,536	288,536	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,767,615	38.7	6,423,205	4,347,268	34.1
物件費	2,679,797	11.8	1,691,455	1,549,304	12.2
維持補修費	189,978	0.8	158,660	158,510	1.2
補助費等	2,324,261	10.3	1,411,511	554,361	4.4
うち一部事務組合負担金	947,733	4.2	519,533	172,627	1.4
繰出金	2,849,963	12.6	2,559,360	2,085,093	16.4
積立金	606,887	2.7	600,050	-	-
投資・出資金・貸付金	116,729	0.5	2,169	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,974,291	17.5	953,051	-	-
うち人件費	95,906	0.4	95,906	-	-
普通建設事業費	3,904,260	17.2	950,334	-	-
うち補助	1,475,563	6.5	243,547	-	-
うち単独	2,293,114	10.1	635,348	-	-
災害復旧事業費	70,031	0.3	2,717	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,673,243	100.0	14,845,940	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 山口県長門市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	23,216	22,572	644	416	357	23,682	
2 電気通信事業特別会計	127	127	-	-	12	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	23,323	22,679	644	416		23,682	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	5,532	5,249	283	283	430	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	3,763	3,675	88	88	545	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業特別会計	629	616	13	13	200	-	-	-	
4 水道事業会計	760	753	7	564	176	3,713	1,251	-	法適用企業
5 公共下水道事業特別会計	1,286	1,286	0	-	419	4,514	3,431	-	法非適用企業
6 漁業集落排水事業特別会計	107	107	-	-	80	428	373	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	577	577	-	-	443	2,892	2,505	-	法非適用企業
8 湯本温泉事業特別会計	92	92	-	-	61	125	86	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				948		11,673	7,646		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 山口県市町総合事務組合一般会計	639	634	6	6	483	-	-	
2 山口県市町総合事務組合消防団員補償等特別会計	173	172	0	0	-	-	-	
3 山口県市町総合事務組合非常勤職員公務災害補償特別会計	17	11	6	6	-	-	-	
4 山口県市町総合事務組合山口県市町公平委員会特別会計	15	11	4	4	-	-	-	
5 山口県市町総合事務組合山口県自治会総管理特別会計	39	35	3	3	-	-	-	
6 山口県後期高齢者医療広域連合一般会計	77	76	1	1	-	-	-	
7 山口県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	229,551	221,564	7,987	7,987	1,484	-	-	
8 萩・長門清掃一部事務組合一般会計	2,652	2,638	14	14	-	-	-	
9 豊浦大津環境浄化組合一般会計	694	649	45	45	-	220	29	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				8,066		220	29	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 長門市文化振興財団	▲1	37	20	2	-	-	-	-	
2 やまぐち農林振興公社	▲3	12,083	0	0	-	-	-	-	
3 山口県国際交流協会	▲4	755	7	-	-	-	-	-	
4 ながと物産	0	8	2	6	-	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						29	8	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,256,619	3,225,039	3,103,558	28.7	将来負担額	25,539,111	23,789,439	23,682,232	218.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	188,809	134,767	101,666	0.9
準元利償還金	815,688	818,130	833,655	7.7	債務負担行為に基づく支出予定額	8,480,837	8,042,677	7,645,573	70.7
元利償還金	292,280	61,234	39,301	0.4	公営企業債等繰入見込額	73,431	50,201	29,005	0.3
一時借入金の利子	-	-	-	-	組合等負担等見込額	4,440,382	4,116,554	3,677,356	34.0
合計 (A)	4,389,610	4,129,719	4,002,124		退職手当負担見込額	-	-	-	-
内訳					設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-					

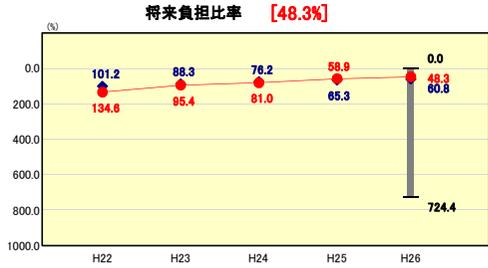
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	36,786	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,435	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	357.29	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	23,317,212	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	22,673,243	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	415,862	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,503,730	千円			
地方債現在高	23,679,965	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 73/172 全国平均 45.8 山口県平均 55.8

将来負担比率の分析
 第2次長門市経営改革プランに沿った定員適正化や、市債の繰り上げ償還等による財政健全化の効果が表れており、比率は年々改善している。特に平成26年度においては、臨時財政対策債をはじめとする市債発行の抑制に加え、職員数の減に伴い退職手当負担見込額が減少したことにより、昨年度と比較して10.6%改善し、類似団体平均値も下回っている。
 しかしながら、新市建設計画に沿った大型建設事業は平成31年度まで予定されていることから第3次長門市経営改革プランに沿った行政機構のスリム化や、公債費等の義務的経費の削減を中心とする財政健全化の取り組みを進め将来負担軽減に努める。

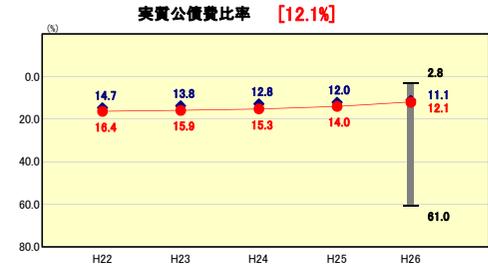
財政力



類似団体内順位 114/172 全国平均 0.49 山口県平均 0.53

財政力指数の分析
 基準財政需要額については、昨年度までの給与削減措置の復元や臨時財政対策債の元利償還金の増により、昨年度と比較して0.2%の増となったが、消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増により、基準財政収入額も0.5%の増となったことから、単年度では概ね横ばいとなった。しかしながら、近年の人口減少や高齢化の進展により、市税等の収入が落ち込む中で、3年平均では類似団体平均値を下回っている。
 今後とも人口減少・少子高齢化が進むことが予想されることから、平成25年度に策定した第3次長門市経営改革プランに基づき、歳入規模・構造に見合った歳出構造への転換を図ることに加え、人口減少にも歯止めをかけていくため、平成27年10月に策定した長門市まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿った取組を着実に推進する。

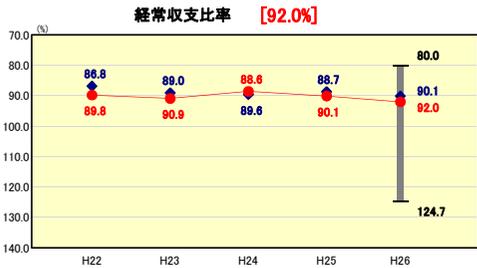
公債費負担の状況



類似団体内順位 102/172 全国平均 8.0 山口県平均 9.6

実質公債費比率の分析
 合併後の大型建設事業にかかる起債の償還に伴い、近年では類似団体平均値を上回っているものの、市債の発行抑制と近年に実施した繰上償還により、比率は1.9%の改善となった。
 しかしながら、市税等の自主財源に乏しく、建設事業の財源の多くを市債に頼らざるを得ず、今後も合併特別債を活用した大型建設事業を予定しているため、引き続き市債の発行抑制に努め、市債残高の削減を図る。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 105/172 全国平均 91.3 山口県平均 92.7

経常収支比率の分析
 普通交付税の減により、経常一般財源歳入額が昨年度と比較して1.5%の減となったことに加え、昨年度までの給与削減措置の復元による人件費の増や、平成25年10月から診療を開始した応急診療所の運営費の増等による物件費の増の影響で、経常経費充当一般財源が前年度と比較して0.5%の増となり、比率が前年度より1.9%悪化した。今後とも人件費や公債費の削減など、財政健全化へ向けた取り組みを進め、経常経費抑制に努める。

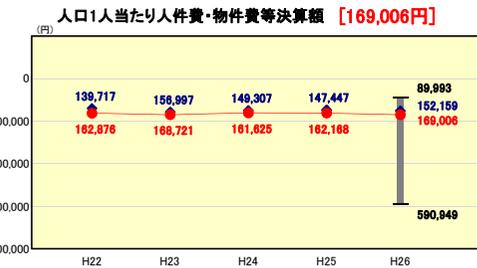
定員管理の状況



類似団体内順位 133/172 全国平均 8.96 山口県平均 7.83

人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画による職員数の削減効果は年々表れているものの、旧1市3町による合併市であり、近年の人口減少と合わせて職員数が依然として高い数値となっており、類似団体平均値を大きく上回っている。
 なお、第2次定員適正化計画による平成25年度末までの削減目標37人を達成(実績40人)しており、今後も第3次定員適正化計画に沿って適正な定員管理に努める。

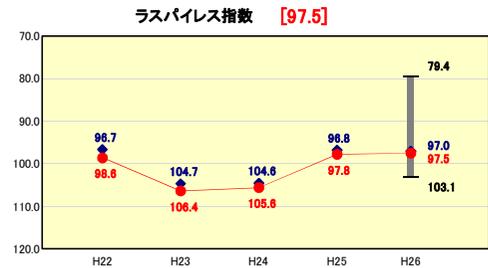
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 113/172 全国平均 119,984 山口県平均 120,850

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 定員適正化計画に沿った職員数の削減は行われているものの、昨年度までの給与削減措置の復元により人件費が増加、また、海岸漂着物地域対策事業の実施等により物件費も増となったことに加え、人口の減少により人口一人当たりの決算額は昨年度より増加している。
 このため、第3次長門市経営改革プランに沿った行政組織の一層のスリム化と、公共施設の在り方について抜本的な見直しを進め、経常経費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 93/172 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレス指数の分析
 昨年度から0.8ポイント改善したものの、類似団体平均値と比べても依然として高い状況にある。
 このため、定員適正化計画と合わせて、給与構造の改革等を講じ、人件費総額の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

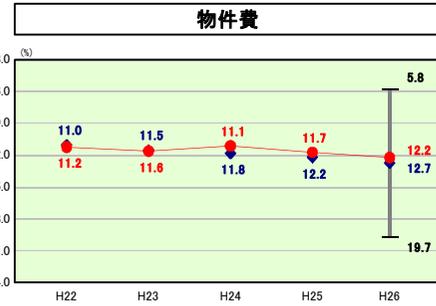
山口県長門市

経常収支比率の分析

人口	36,786	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	36,435	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	357.29	km ²	実質公債費比率	12.1	%
歳入総額	23,317,212	千円	将来負担比率	48.3	%
歳出総額	22,673,243	千円	市町村類型	H22 I-1 H23 I-1 H24 I-1	
実質収支	415,862	千円	(年度毎)	H25 I-1 H26 I-1	
標準財政規模	13,503,730	千円			
地方債現在高	23,679,965	千円			

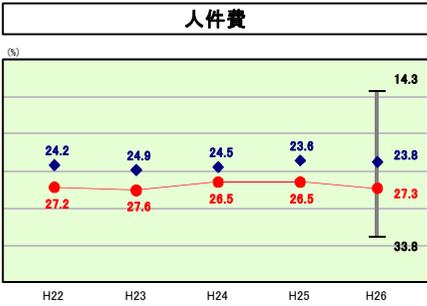


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均値をやや下回っているものの、市の区域面積が比較的広く、行政効率性が低いことや、合併時に抱えていた旧団体ごとの公共施設等の整理統合が進んでいないことに加え、施設の老朽化による修繕等が増加傾向にあることから、比率は0.5%の増となり、依然として高止まりしている。
今後も、第3次長門市経営改革プランに基づいた経常経費の削減策を実施しながら、アウトソーシングと合わせた公共施設の統廃合や有効活用を図る。



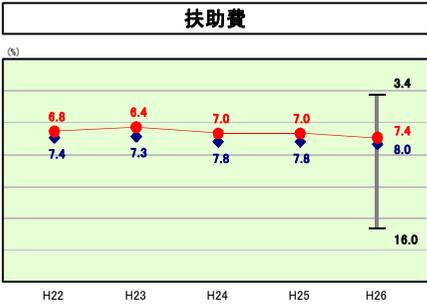
人件費の分析欄

定員適正化計画の削減目標を前倒して達成するなど、人件費の大幅な削減を実施しているものの、旧1市3町の合併市であり、人口規模に比べて職員数が多いことから、依然として類似団体の平均値を上回る状況にある。
引き続き、定員適正化計画による職員数の削減や、諸手当等の減額、市独自の削減措置を講じ、人件費総額の抑制に努める。



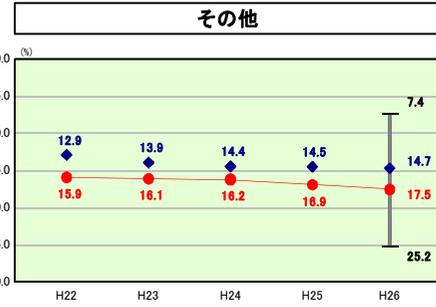
補助費等の分析欄

平成17年度以降、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を大きく下回っているのは、市町合併時に一部事務組合を構成していた、消防及び清掃部門を直営としたことによる。
今後も、第3次長門市経営改革プランに基づき、補助金の交付に関する基準も含めて、毎年度見直しを行うことで、適正な支出に努める。



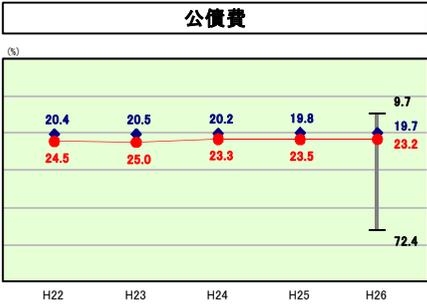
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均値を下回っているものの、近年、介護給付費や福祉医療費は増加傾向にあり、平成26年度においても、社会情勢を背景に障害福祉サービス等給付費、生活扶助費などが大きく増加していることに加え、臨時福祉給付金給付事業の実施により、前年度と比較して、0.4%の増となっている。
今後も資格審査等の適正化や各種福祉施策の見直しを行い、市民生活に与える直接的な影響を考慮しながら施策の重点化を進め、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



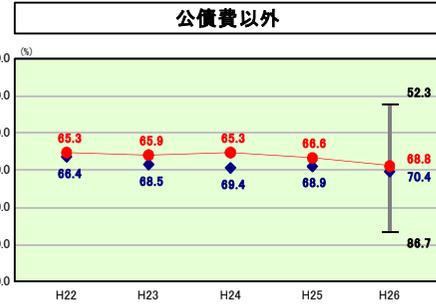
その他の分析欄

その他に係る経常収支比率が類似団体平均値を上回っているのは、合併後の生活基盤標準化のための下水道施設整備等による公営企業会計への繰出や、国民健康保険事業会計等への赤字補てん的な繰出が要因となっている。
また、庁舎建設基金を創設し、600,000千円の積立を実施したことも要因となっている。



公債費の分析欄

平成19年度から平成23年度に実施した公的資金補償金免除繰上償還から一定の効果が見られ、公債費の決算額については前年度と比較して、4.0%の減となったものの、地方税等が減少傾向にあることや、普通交付税の減により、比率は前年度からほぼ横ばいとなった。
平成26年度においては、新市建設計画に基づく建設事業が集中していたことなどから、市債は前年度と比較し、11.6%の増となり、また、引き続き大型建設事業が平成31年度まで予定されていることから、公債費の負担割合は増加するものと推測されるため、公債費の負担水準を勘案しながら、普通建設事業を実施していく。



公債費以外の分析欄

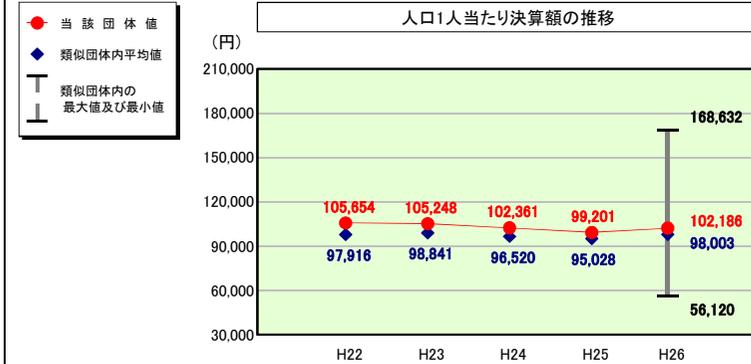
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均値を下回っているものの、地方税等が減少傾向にあることや、普通交付税併算代替が平成27年度から漸減となることから、今後も、第3次長門市経営改革プランに基づく事務事業コストの削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

山口県長門市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,804,902	103,433	84,248	22.8
賃金 (物件費)	236,842	6,438	7,169	▲10.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	23,536	640	9,152	▲93.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	893	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	151,362	4,115	3,652	12.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	95,906	2,607	2,134	22.2
▲退職金	▲553,523	▲15,047	▲9,248	62.7
合計	3,759,025	102,186	98,003	4.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.53	9.39	2.14
ラスパイレス指数	97.5	97.0	0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

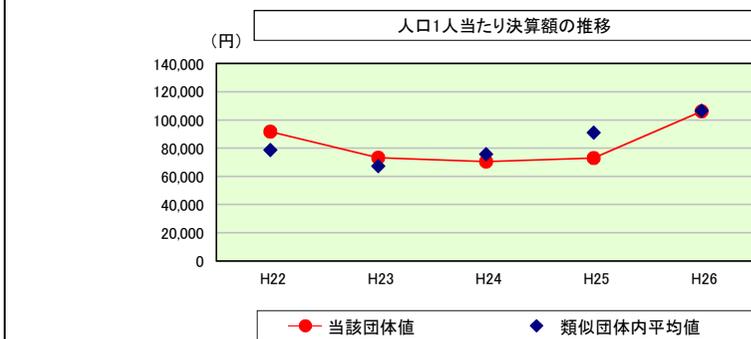


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,103,558	84,368	64,926	29.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	833,655	22,662	18,007	25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	25,610	696	3,275	▲78.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	39,301	1,068	1,233	▲13.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲232,482	▲6,320	▲4,280	47.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,686,884	▲73,041	▲56,807	28.6
合計	1,082,758	29,434	26,387	11.5

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

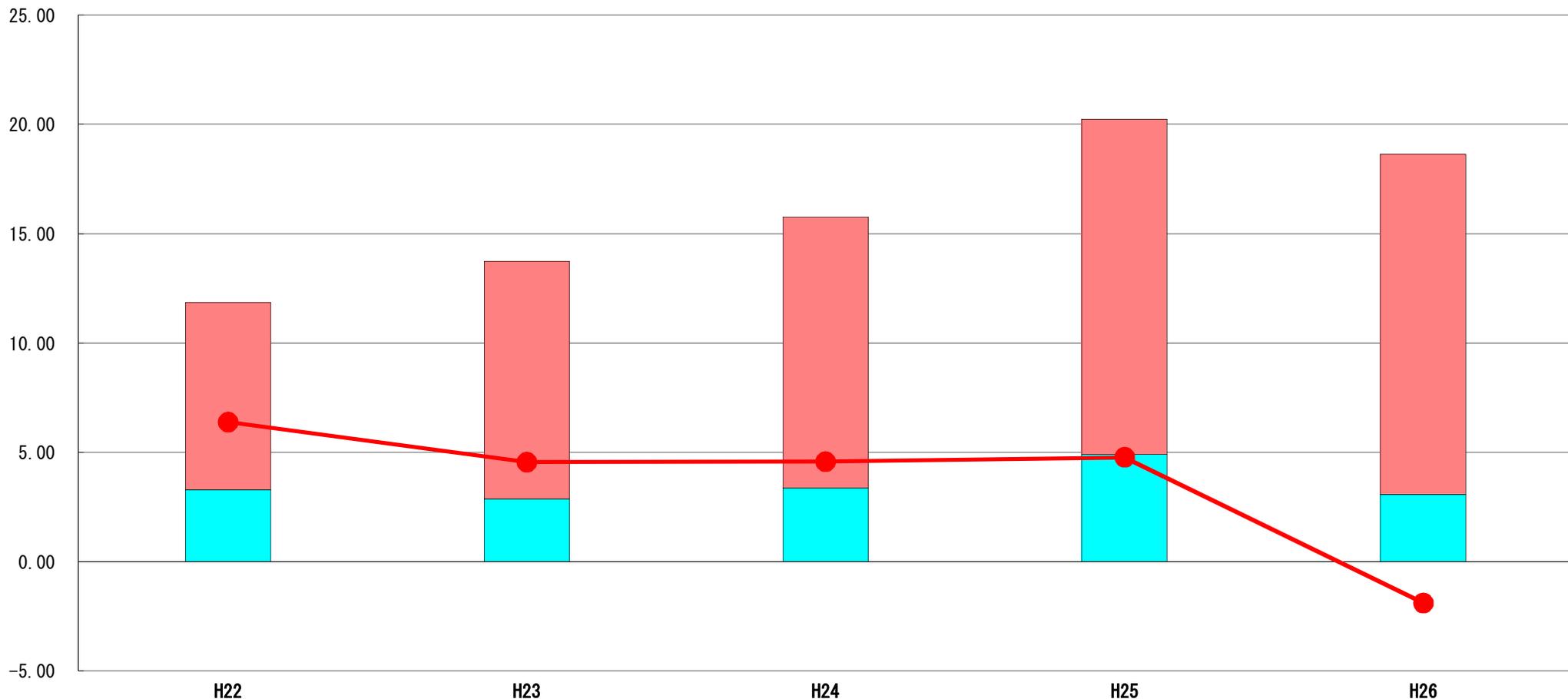
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H22	3,542,541	91,591	30.9	78,670	3.1	27.8	
うち単独分	1,683,690	43,531	▲17.5	38,094	▲7.3	▲10.2	
H23	2,791,718	73,225	▲20.1	67,201	▲14.6	▲5.5	
うち単独分	1,474,206	38,668	▲11.2	35,210	▲7.6	▲3.6	
H24	2,658,973	70,338	▲3.9	75,709	12.7	▲16.6	
うち単独分	1,972,492	52,178	▲34.9	35,212	0.0	▲34.9	
H25	2,730,295	73,034	3.8	90,961	20.1	▲16.3	
うち単独分	1,387,742	37,121	▲28.9	37,720	7.1	▲36.0	
H26	3,904,260	106,134	45.3	106,614	17.2	28.1	
うち単独分	2,293,114	62,337	67.9	45,545	20.7	47.2	
過去5年間平均	3,125,557	82,864	11.2	83,831	7.7	3.5	
うち単独分	1,762,249	46,767	9.0	38,356	2.6	6.4	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

山口県長門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		8.57	10.85	12.39	15.33	15.56
 実質収支額		3.29	2.88	3.38	4.90	3.08
 実質単年度収支		6.39	4.55	4.58	4.77	▲ 1.89

分析欄

第2次長門市経営改革プランや事務事業等の見直し、財政調整基金への積立て、市債の繰上償還等を積極的に実施したこともあり、実質収支及び実質単年度収支比率は増加傾向にあったが、今後は、合併算定替え特例の終了に伴う普通交付税の漸減や市税収入の減少が見込まれることから、第3次長門市経営改革プランに基づいた経常経費の削減を図っていく。

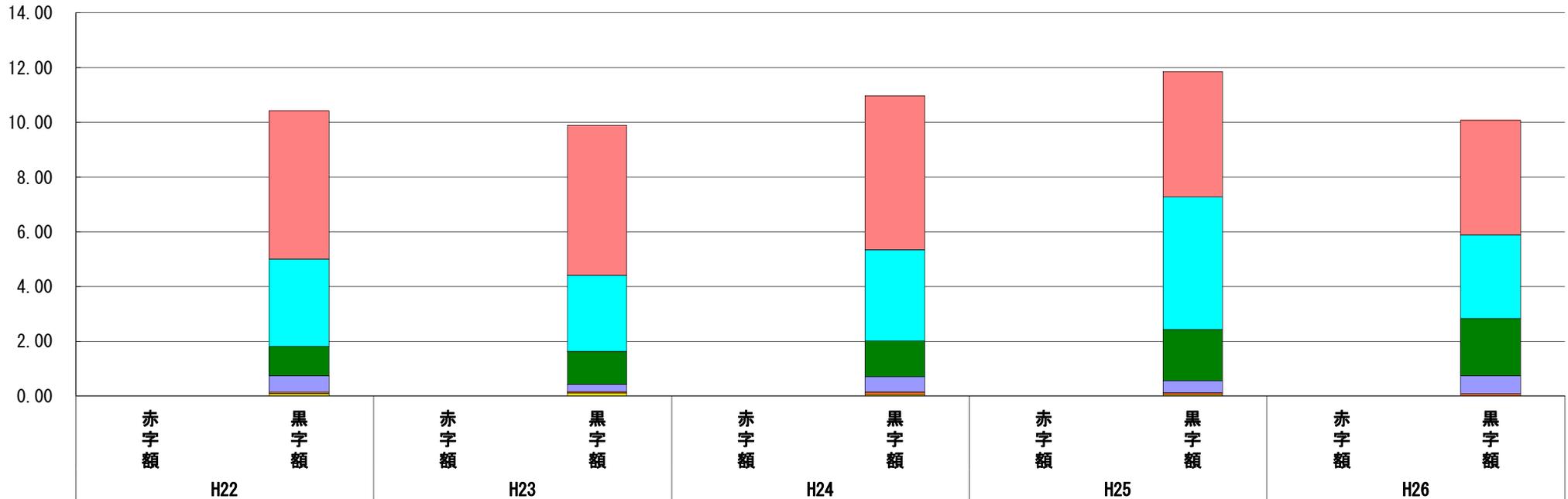
平成26年度は、庁舎建設基金の創設や公営住宅整備事業等の大型建設事業を実施した一方で、歳入では、例年に比べ繰越金が多く、市債の発行抑制にも努めた結果、歳出総額が歳入総額を上回る増加率となったことから、実質収支額が大幅に減少しており、実質単年度収支においてはマイナスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

山口県長門市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	5.42	5.47	5.63	4.58	4.17
一般会計	3.19	2.78	3.32	4.84	3.07
国民健康保険事業特別会計	1.07	1.20	1.32	1.87	2.09
介護保険事業特別会計	0.61	0.28	0.55	0.45	0.65
後期高齢者医療事業特別会計	0.05	0.06	0.09	0.07	0.09
電気通信事業特別会計	0.09	0.10	0.06	0.05	0.00
公共下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
漁業集落排水事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析については、平成20年度において、老人保険事業特別会計において赤字を生じたのみとなっており、国民健康保険事業、介護保健事業および後期高齢者医療事業については、各年度ごとの制度改正や対象者数等により増減はあるものの、一般会計からの繰出し等により、黒字を維持している。

公営企業については、法適用企業の水道事業と法非適用企業として公共下水道事業、漁業集落排水事業、農業集落排水事業、湯本温泉事業があり、これらについても一般会計からの繰出しにより収支を調整している。

また、電気通信事業特別会計については収益事業会計であり、一般会計と合わせて普通会計を構成している。

平成26年度においても赤字額は生じておらず、今後も適正な財政運営・企業経営を行っていくとともに、更なる財政健全化への取り組みを図る。

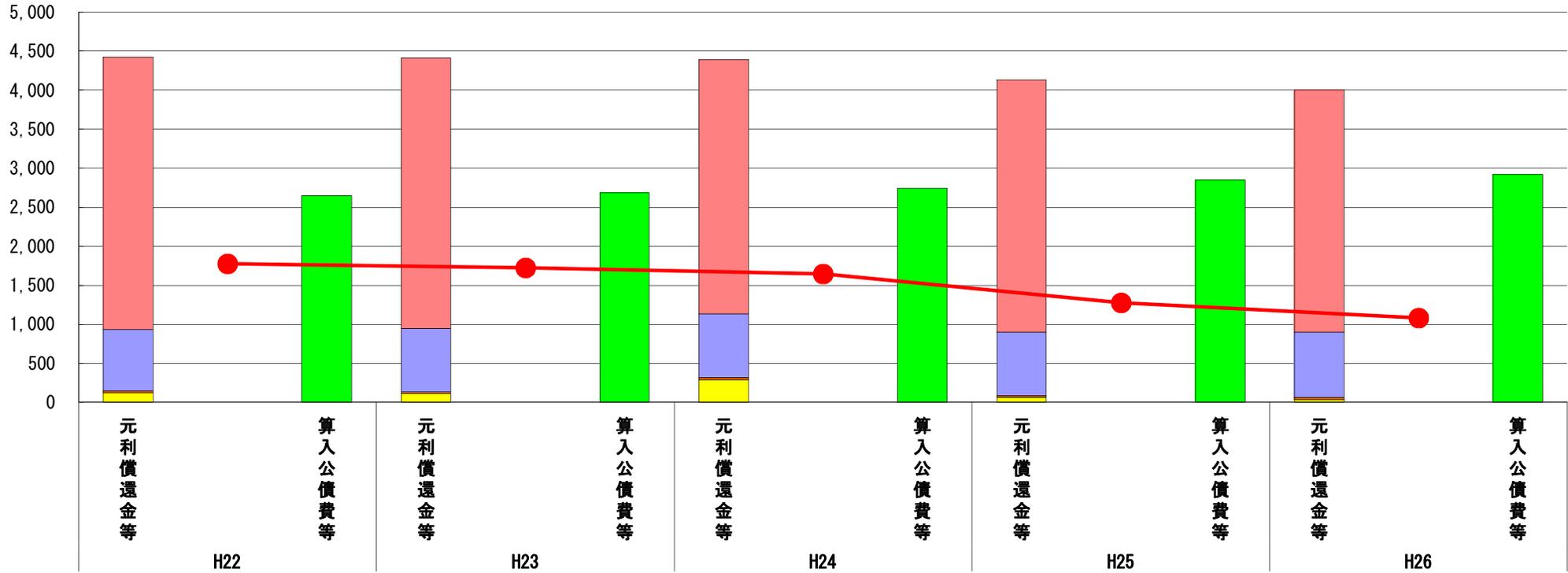
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県長門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,487	3,462	3,257	3,225	3,104
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		789	812	816	818	834
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		25	24	25	25	26
	債務負担行為に基づく支出額		121	113	292	61	39
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,648	2,683	2,744	2,849	2,918
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,774	1,728	1,646	1,280	1,085

分析欄

平成19年度から平成24年度にかけて市債の繰上償還を実施したことにより、元利償還額は減少傾向にあり、平成24年度には、債務負担行為に係る償還金助成の繰上償還が行われたため、平成25年度における債務負担行為に基づく支出額は減少している。

算入公債費については、近年では合併特例債や過疎対策事業債など交付税算入率の高い起債を活用するようにしているため、増加傾向にあり、実質公債費比率は改善傾向にある。

しかしながら、新市建設計画に基づく大型事業の実施が平成31年度まで予定されており、市債の発行も見込まれることから、引き続き、プライマリーバランスの保持に努めながら、市債の繰上償還や事業精査をしていく必要がある。

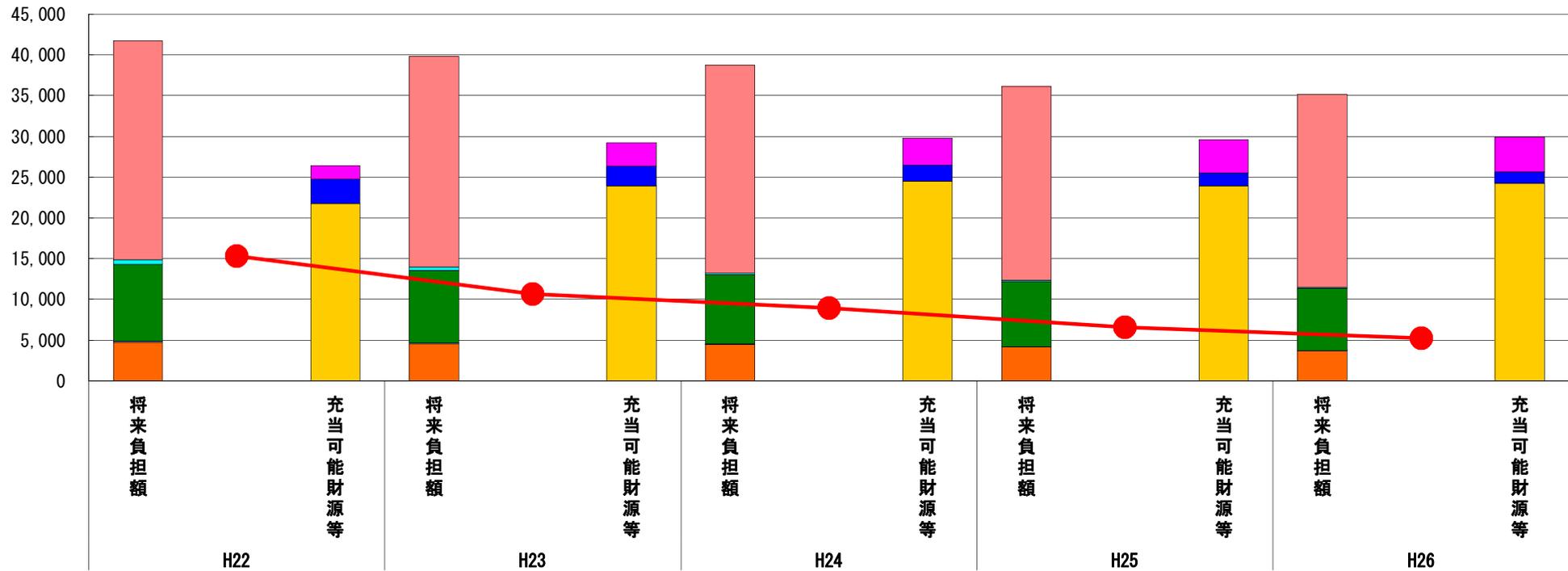
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

山口県長門市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,852	25,847	25,539	23,789	23,682
	債務負担行為に基づく支出予定額		552	461	189	135	102
	公営企業債等繰入見込額		9,469	8,871	8,481	8,043	7,646
	組合等負担等見込額		128	107	73	50	29
	退職手当負担見込額		4,717	4,560	4,440	4,117	3,677
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,638	2,849	3,293	4,094	4,281
	充当可能特定歳入		3,037	2,429	2,002	1,539	1,364
	基準財政需要額算入見込額		21,740	23,937	24,506	23,958	24,259
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,302	10,631	8,921	6,542	5,232

分析欄

将来負担額については前年度と比較して2.8%の減となっているが、その要因としては、近年に実施した繰上償還による圧縮に加え、公営企業債の元金残高の減少による繰入見込額の減少が挙げられる。

また、集中改革プランに沿った職員数の計画的削減や職員の早期退職等による退職手当負担の減も要因となっている。

充当可能基金については、土地開発基金の減額があったものの、庁舎建設基金を創設したことにより、全体では増となった。

平成27年度からは普通交付税の合併算定替の影響により交付額が漸減していくことから、今後も控えている合併特例債等を活用した大型事業の実施にあたっては、引き続き行財政改革を進め、将来負担の軽減を図る必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。